

■滋賀県道路脱炭素化推進計画（素案）に対して提出された意見・情報とそれらに対する県の考え方について

1.意見・情報の募集結果について

令和8年8月6日（木）から令和8年9月7日（月）までの33日間、滋賀県県民政策コメント制度に関する要綱に基づき、「滋賀県道路脱炭素化推進計画（素案）」について、意見・情報の募集および関係課への意見照会を行った結果、3者12件の意見・情報が寄せられました。
これらの意見・情報について、内容ごとに整理し、それらに対する考え方を以下に示します。
なお、取りまとめにあたり、提出された意見・情報の一部は、その趣旨を損なわない範囲で内容を要約したものとなっております。
また、本募集の趣旨に添わない意見・情報は省略させていただいております。

2.提出された意見・情報

番号	項	項目	意見・情報等（概要）	意見・情報等に対する県の考え方
1	概要版	-	中速充電設備の写真を急速充電器に変更してください。	ご指摘のとおり、修正いたします。
2	概要版	-	「EV急速充電器」→「道の駅にEV急速充電器を設置」などに表記を修正すべき。	ご指摘のとおり、修正いたします。
3	3	19	「カーボンニュートラル」を県の上位計画と合わせるため「CO ₂ ネットゼロ」に変更してください。	ご指摘のとおり、修正いたします。
4	3	24	CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進計画について2021年～2040年を2021年度～2040年度に変更。	ご指摘のとおり、修正いたします。なお、併せてその他計画も修正いたします。
5	4	7	CO ₂ 排出量の単位を「t」から「t-CO ₂ 」に変更。（その他のページも）	国の策定マニュアルに基づき素案を作成しており、同様の表現を用いるため素案のとおりといたします。
6	5	2	「低炭素アスファルトの導入」「低炭素コンクリートの導入」とあるが、「CO ₂ 固定コンクリートの実証導入」についても掲載を検討いただきたい。	「低炭素コンクリート導入」は、CO ₂ 固定コンクリートなど様々な技術も含めた計画にしており、CO ₂ 固定コンクリートの使用も検討していきます。ご指摘のとおり、「CO ₂ 固定コンクリート」を追記いたします。
7	12	7～10	脱炭素化施設等について、具体例を記載しては。	ご指摘のとおり、「太陽光発電施設等の」を追記いたします。
8	-	-	道路脱炭素化の方向性には賛成です。今後、施策ごとの優先順位、期待されるCO ₂ 削減効果、事業費、維持管理面への影響をできるだけ分かりやすく示していただきたいです。あわせて、渋滞対策や道路附属物更新など、脱炭素と交通運用の改善を両立できる取組を重視していただきたいです。	道路脱炭素化の推進にあたり、施策ごとの優先順位、CO ₂ 削減効果、事業費、維持管理面への影響につきましては、今後、可能な限り分かりやすく情報提供するよう努めてまいります。 また、渋滞対策や道路附属物更新など、脱炭素と交通運用の改善を両立できる取組につきましても、重要な視点であると認識しており、引き続き検討してまいります。
9	3	5	「温室効果ガス排出削減に向けた取組は世界中に広がっている」という主張に対し、アメリカはパリ協定を2度脱退、中国・インドは脱炭素を実質実施していないのに、なぜ世界中に広がっていると言えるのか、その根拠と効果を示してほしい。	上位計画である「滋賀県CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進計画」の策定の背景・趣旨を参考に記載しており、その記載からも、「世界中に広がっている」と考えます。
10	6	-	パトロールカーの電動化でCO ₂ 削減を謳うが、EVの電力が火力発電由来なら計算上削減にならないのではないかと。既存の火力発電中心の電源構成下で、EV導入がCO ₂ 削減となる科学的根拠、数値データを示してほしい。	国土交通省の策定マニュアルに基づき、排出係数を考慮した計算式を採用しており、全国的に同じ計算式を採用しています。 ※排出係数：電気やガソリンなどの使用量あたり排出されるCO ₂ などの温室ガスの量を示す数値
11	-	-	脱炭素政策は効果がない、または逆効果であり、公金投入が無駄遣いである。脱炭素政策を中止し、その予算を交通税に充当すべきではないか、県の見解を示してほしい。	本県は、「滋賀県CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進計画」に基づき、2047年までのCO ₂ ネットゼロ社会の実現を掲げており、本計画は、道路分野での具体的な取り組みを記載したもので、効果があるものと考えます。
12	-	-	他のパブリックコメントでIPCCが政策根拠とされるが、排出量の多い国が脱炭素を実施していない中で日本が行っても効果は低い。県民意見を無視すれば地方自治の崩壊につながる。脱炭素政策実施後の検証方法を示してほしい。	地球温暖化は地球規模の課題であり、他国の動向に関わらず本県が取組む意義があると考えます。多様なご意見を受け止め県民の皆様の声を伺いながら進めてまいります。また、進捗状況を適宜、公表するとともに、客観的な評価を行っていきます。